

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04120

研究課題名(和文)「ポストフクイチ社会」に向けた原発立地県における地域公共圏構築についての研究

研究課題名(英文) Research on construction of local public sphere in the area where the nuclear power plant is located for Post Fukuichi society

研究代表者

渡邊 登 (WATANABE, Noboru)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：50250395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：「ポストフクイチ調査(後述)」を踏まえ、多様な展開をみせる原発立地地域及び周辺地域住民の持続可能な地域社会に向けての取り組みを、原発の「反」「脱」「維持」の軸とコミュニティの持続的な「発展」「再生」という軸で構成される地域社会のコンテキストから柏崎市民への意識調査、リーダー層へのインタビュー、周辺地域における再生可能エネルギーによる持続可能なコミュニティへの実践活動への参与観察を通じて考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災による福島第一原発事故は現代社会におけるターニングポイントとなった(以降をポストフクイチ)。ポストフクイチではどのような社会を構想するのか、そしてそれに基づく社会をどのように構築するかが重要となっている(ポストフクイチ社会)。本調査研究では、新たな多元的な社会システムへの変革をグローバルに促す転換点としてポストフクイチを捉え、この転換で焦点化される地域社会が主体となった地域分権的・自治的なエネルギー転換への可能性と課題を原発立地県である新潟県において探った。

研究成果の概要(英文)：Based on the "Post-Fukuichi Survey (described later)", the efforts toward the sustainable local community in the area where the nuclear power plant is located and the surrounding area, which are showing various developments, will be clarified from the context of the community which is composed of the axes of "anti-", "de-" and "maintenance" of the nuclear power plant and the axes of "sustainable development" and "regeneration" of the community. I considered the above themes through public opinion survey of Kashiwazaki citizens and interviews with local leaders, participant observation in practical activities for sustainable communities using renewable energy

研究分野：社会学

キーワード：公共圏 持続可能性 コミュニティ 原発 再生可能エネルギー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

原発災害以降、原発被害の広域化に直面して多くの原発周辺自治体が原発再稼働に懸念を表し、その意思決定への参画必要性を主張する一方で、原発長期停止による経済への影響を懸念する立地自治体では産業界や住民が原発再稼働へ強い期待を表明しており、原発の早期再稼働への安倍政権の積極的姿勢のもとで既に10機(鹿児島県川内原発1・2号機、佐賀県玄海原発3・4号機、福井県高浜原発3・4号機、同大飯原発3・4号機、美浜原発3号機、愛媛県伊方原発3号機)が再稼働している。しかし、世界的な趨勢は再生可能エネルギーの普及にシフトしており、原発維持政策をとる日本でも「徹底した省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などを進め、原発依存度は可能な限り低減」の方向に向かわざるを得なくなっている。そもそも、「脱原発(依存)」路線を掲げた民主党政権下での「再生可能エネルギー促進法」成立(2011年8月)により、2012年7月からFIT(固定価格買取制度)がスタートし、「持続可能で自立した地域社会を実現するための地域主導型自然エネルギー」事業への取り組みが全国で展開されている。

本研究対象の柏崎刈羽原発が存在する新潟県は他の立地県と比較して、現在迄、再稼働に極めて慎重な姿勢をとっている。しかも同原発は福島第一原発と同様に東京電力の原発であり、当地域の対応は全国の原発立地地域に対して極めて大きな影響力をもつだろう。さらに、同県での注目すべき事例としてコラボレーション型の市民再エネ事業体(=市民が主体となった地域主導型自然エネルギー事業体と新潟市が「持続可能な低炭素まちづくり推進のためのパートナーシップ協定」締結(2015年8月))の展開がある。原発立地県での持続可能な地域社会に向けた県都新潟市の具体的な実践は、新潟県全体の「脱原発」議論に大きな影響をもち、それが、原発立地地域の動向をも大きく左右することになる。

2. 研究の目的

本研究に関しては既に「ポスト福島第一原発事故における地域コミュニティの持続的『発展』『再生』の可能性」(トヨタ財団2012年度研究助成プログラム)及び「ポスト『原発依存』社会に向けた地域公共圏の構築についての研究」(基盤研究(C)2014年~2016年)(以下、「ポストフクイチ調査」)で、立地地域としての柏崎市・刈羽村、周辺地域として長岡市、新潟市の住民意識調査、及び柏崎・刈羽地域のリーダーへのインタビュー調査を行い、生活意識、生活構造、社会構造の変容とそれを基底とする地域公共圏の構築可能性の考察を行ってきた(渡邊、2016a)。

本研究の目的は、「ポストフクイチ調査」の結果を詳細に検討しつつ、「ポストフクイチ」社会に向けた地域公共圏構築の可能性を以上の特性をもつ新潟県における原発立地地域と周辺地域の脱原発(依存)に関わる具体的実践事例から、両地域間の相互作用も踏まえ、地域公共圏の可能性を検討することにある。

そのためには第1にエネルギー政策の変容とその応答実践に規定されつつ、他方でそう

した政策に影響を与える住民の生活意識、また今後の地域開発の在り方、コミュニティ意識などの変化を継続的に調査しつつ、第 2 にそれらを基底とする地域公共圏の場として機能する多様な具体的可能態を立地地域のみならず周辺地域との関連の中で詳細に検討することが必要である。言うまでもなく、「3.11 原発事故」で明らかになった被害の広域化で、原発再稼働の問題も地域の将来構想も、立地地域のみならず、それ取り巻く（より広範囲な）周辺市町村との諸関係の総体のなかで考える必要がある。

3．研究の方法

本研究は以下の 4 つの柱から構成される。第 1 は、「ポストフクイチ調査」から立地地域住民及び周辺地域住民の生活意識・コミュニティ意識の変容を、原発の「反」「脱」「維持」の軸、コミュニティの持続的な「発展」「再生」という軸で構成される地域社会のコンテクストから明らかにする。第 2 に立地地域である柏崎刈羽地域では「ポストフクイチ調査」と同様に「地域の会」等に焦点をあて、委員経験者を含めた委員（推進派、反対派、中間派リーダー）及び行政関係者に対して再稼働問題・地域の将来構想に関わる詳細な聴き取り調査を行う。第 3 に、周辺地域として新潟市の「おらってにいがた市民エネルギー協議会」に焦点をあて運営委員及び行政関係者に聴き取り調査を行い、同会の形成経緯・活動実態、行政との関係形成について明らかにするとともに参与観察を行う。第 4 は、以上の作業と並行して、韓国での聴き取り調査を行う。

4．研究成果

(1) 住民意識調査の検討（2019 年 1 月実施（郵送調査）調査対象：柏崎市有権者 標本数 2,000、回収票 915、回収率 45.8%、調査項目：生活意識、コミュニケーション行動、コミュニティ意識・行動、政治意識・行動、原発問題に関する態度等々）（以下、「18 調査」）

質問項目としては 2014 年実施の住民調査（「14 調査」）に 2016 年以降の各種選挙（衆議院・参議院、県知事、市長選挙）に関する投票行動、周辺地域の世論との相互影響関係（の有無）を確認するための設問を加えたものである。

柏崎刈羽原発再稼働についての住民意識については稼働派＜廃炉＜将来的脱原発となり、再稼働派は変わらないが、「将来的」（53.4 47.0）よりも「即時廃炉」（27.1 34.0）が増えている。ただし、「14 調査」と同様に若い世代ほど「再稼働」派が多くなる。特に 20 代は過半数近く（30.6 45.7）が「再稼働」となっているが、原発再稼働についてのアンビバレントな意識が存在しており、電力供給の安定化、雇用機会確保、地方財政の安定化等の期待から再稼働を支持する一方で、地震の災害による事故のリスク、使用済み核燃料最終処分方法の未確定、事故時の（実効ある）避難計画が作成されていないこと等々で再稼働について高いリスクを認識しており、この点で若い世代も再稼働に躊躇せざるを得ないという「14 年調査」と同様の傾向を確認できる。

(2) 地域リーダー層へのインタビュー調査の再検討

このような住民意識を基層とし、それに裏づけられつつ、地域リーダーはコミュニティの

持続的「発展」「再生」軸とした今後の地域社会構想についてどのような態度を維持・変容しているのかについての再検討を行った。

3.11 福島第一原発事故は柏崎市民が自らの置かれている自明性を暴露する上では非常に重要な契機ではあったが、多くの場合それが現在の原発についての立場を変更する契機にはなり得ていない。それは、柏崎市の経済状況が原発に依存する側面が極めて大きいとの認識があり、原発再稼働を求める議論が多数となる。ただし、将来構想については「脱原発」と「脱原発依存」、「現状維持」に分かれる。また、「現状維持」でも過度な原発への依存を脱却する必要性を説いている。その意味では「脱原発依存」との距離は近い。また、「脱原発」「脱原発依存」という地点への到達方法も、どの程度のタイムスパンを考えるかで様々である。直面している厳しい経済的状況を乗り越えるために、(最大限の安全確保策を進めた上でという条件を前提))「現状維持派」はもちろんのこと「脱依存派」も再稼働を進めることに同意する一群が存在する。

再稼働の必要性は認めつつも、その前提として「使用済み核燃料」(高レベル放射性廃棄物)の処分方法が確定しない状況での再稼働には反対する意見も存在する。

これらの検討結果は「ポストフクイチ調査」で明らかしたこととほぼ同様である。

「ポストフクイチ調査」ではこれらリーダー層にほぼ共通しているのは多様な立場の市民が柏崎市の現状を見据えた上で、討論を交わせる場の存在の重要性と、将来を構想しうる可能性をどのように高めていくかという認識である。

ポストフクイチにおいて、この3.11 原発事故を受けとめつつ、地域社会の持続可能性を現実化する場としての「公共圏」の構築可能性は、柏崎市においても、前市長の会田洋氏の施策に存在した。そして、それは2016年市長選で当選した桜井雅浩氏に継承されている(現在2期目)。彼は、選挙での公約として「超原発」を唱え、「現実から目を背けず、理想を見失わず、原発推進でもなく、反原発でもなく、原発を徐々に、確実に減らしながら新産業の構築を」目指すとし、「市民の安全・安心、生活・経済の向上を考え、より多くの人と共に柏崎の『新しい物語』書き上げるとする。同氏の施策の柱は「柏崎市地域エネルギービジョン」であり、「地球環境にやさしく持続可能な社会で、将来世代も豊かな生活を送ることができるよう、脱炭素社会である『エネルギーのまち柏崎3.0』を将来像」として目指すとしているが、この途上に「再生可能エネルギーと原子力のまち」(2.5)を進めることとして、「環境エネルギー関連産業が発展・高度化している『ALL 柏崎でつくる新たなエネルギーのまち』への道筋」を描いている(「柏崎市地域エネルギービジョン」)。

以上のように3.11後の会田市政、桜井市政では新たな地域社会構想をどのように着地させるかを模索しているが、この施策への捉え方は市民及び地域リーダー層でその立ち位置によって一様ではなく、今後の進捗状況を見守っていく(観察)必要がある。

(3) 周辺自治体(新潟市)での具体的実践活動への参与観察

周辺自治体(新潟市)としては新潟市とパートナーシップ協定を結び再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを志向する運動(脱原発運動)として「おらっぺにいがた市民

エネルギー協議会」(以下、「おらって」)に焦点をあて同会の再エネを焦点とした SDGs に向けた取り組みに関する詳細な参与観察を行った。

はじめは 2011 年 3 月 11 日東日本大震災による福島第一原発事故(以下、原発震災)に向き合った多くの人々が共通に抱いた危機感、そしてその危機意識に基づきつつも、新たな時代を切り開くことができるという確信を抱かせる場の形成だった。

今年で結成 10 年近くなる(会員数約 180 名)。現在まで 2 期にわたる太陽光発電事業に取り組み、その発電量は約 600 世帯相当に達している。「環境教育」、「エコ・ツーリズム」、「政策提言、まちづくり」が日常活動の柱となる。さらに現在、ソーラーシェアリング、熱事業、小水力事業への展開を図っている。

「おらって」が構想する新たな社会(地域分権的・自治的な地域循環共生社会)を実現するためには、新潟県という枠で考えても、「おらって」以外の多様な主体との重層的なネットワークが必要不可欠であり、「おらって」はその多様なそして重層的なネットワークの結節点になることが求められている。

そして、その実現化は、原発立地県での持続可能な地域社会に向けた県都新潟市のこの具体的な実践が新潟県全体の「脱原発」議論に大きな影響をもち、原発立地地域の動向にも大きく左右する可能性を高めるだろう。

(4)福島県から新潟県への避難者の定着・移動等についての継続的な聴き取り調査

本調査では、新潟県(特に新潟市)に避難した「自主避難者」(多くは「母子避難者」)を対象としたが、その聴き取り調査の過程で全国にも類例がないと思われる避難当事者グループに焦点をあてて継続的な聴き取り調査を行うことにした。

同グループは避難者交流グループからスタートしたが当事者グループとして、それぞれが抱えている個別あるいは共通の事情、困難や悩み、行き場のない不安などをため込まず、どのように吐きだし、解消とはいかないにしても、それを理解し、前に向きかけと」なるべく、その役割を果たそうと努力をしてきた。しかし、『復興加速化』の名の下に住宅の支援打ち切りが現実の問題となる可能性が極めて高まった状況に直面し、ボランティアの任意団体としての対応では解決困難な事態に立ち至っているという認識に至り、2015 年 3 月に NPO 法人を設立した(渡邊、2018:134-135)。

同法人は避難者のサポートとともに、さらに「生きがいづくり」「生活再建」を活動に挙げている。この「生きがいづくり」「生活再建」を可能にするものについて代表 A さんは「根づく」という言葉を用いた。これは地域社会に「根づく」ことが必要だと捉えられるが、「帰還」を前提している人にとっては不要な言葉かもしれない。しかし、『帰還』にしる、『定住』にしる、あるいは、そのどちらかにも決めかねている避難者にとっても、また、その決断をいかに変えようとも、それを柔軟に受容しうる地域の存在は不可欠である。ここでの地域社会は避難先の新潟でもあり、避難元としての福島県の各地域社会でもある。

設立からまもなく 7 年が経過している。現在まで、どのような問題に直面し、立ち止まり、逡巡し、怒り、そして前進してきたのかを更に詳細化する作業が必要不可欠である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 渡邊登	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新潟日報事業社	5. 総ページ数 70
3. 書名 再生可能エネルギーによる持続可能なコミュニティへの市民の挑戦	

1. 著者名 渡邊登・中村潔・阿部ふく子・豊田光世・渡辺英雄・長沼光彦・白石典之・森貴教・片桐昭彦・原直史・ 広川佐保・飯島康夫・加賀谷真梨・中本真人・堀健彦・中村元	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 268
3. 書名 大学的新潟ガイド	

1. 著者名 関 礼子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 185
3. 書名 被災と避難の社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------